

池田市行財政改革推進プランⅡに関する平成28年度機構改革に伴う担当課変更一覧表

資料1-2

※太字の取組内容は「池田市行財政改革推進プランⅡ」に記載の取組

施策	項目	実施プログラム	取組内容	重点取組	新規取組	プランⅡに記載の取組予定				担当部署		
						27年度	28年度	29年度	30年度	(旧) 担当課名	(新) 担当課名	
1 開 か れ た 市 政 の 推 進	1 市民参画の推進	① 協働する事業の提案など、市民や団体などの提案を受け入れる仕組みを充実させる。	広報誌など各種刊物の企画・編集業務への市民参画の推進	○		実施(大学生等の参画)				広報広聴課	政策広報課	
			みんなでつくるまち推進会議を開催し、市民参画及び協働について研究			実施				政策推進課	政策広報課	
			外国人のための保育サービス付日本語教室をボランティアの協力により実施			実施				観光・ふれあい課	人権・文化国際課	
			大学生の参画による商店街の空き店舗活用			実施				地域活性課	地域活性課	
			交通安全啓発活動への市民参画の推進		○	実施				交通・総務課	まちづくり・交通課	
	② 各種審議会などのメンバーとして市の政策形成の過程に市民の参画を求める。		地域防災リーダー養成講座の開催による防災活動に係る市民参画の推進			実施(講座を自主防災組織の活性化に係る内容に重点化)				危機管理課	危機管理課	
			各種審議会などのメンバーの公募			実施				各部署	各部署	
			「広報いけだ」の内容の充実			実施				広報広聴課	政策広報課	
			「グラフいけだ」の内容の充実			内容検討 発行		内容検討 発行		広報広聴課	政策広報課	
			「暮らしの便利帳」の官民協働による改訂			業者選定 内容検討	改訂版発行			広報広聴課	政策広報課	
	2 広報機能の充実	① 広報誌や各種刊物の内容を一層充実させ、情報発信する。	「池田市統計書」の概要版の作成		○	内容検討	実施			総務課	広聴文書課	
			② インターネットなど多様化するメディアを活用した広報活動を推進する。	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信		○	実施				観光・ふれあい課	空港・観光課
				「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信		○	実施				広報広聴課	政策広報課
				子育て支援情報サイト「す・KIDSいけだ」による情報発信			実施				地域活性課	地域活性課
		③ マスメディアを活用し、市のPRを積極的に行う。		「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用の検討		○	新ツール 検討	新ツールでの情報発信			教育政策課	教育政策課
				ホームページにおける市政やまちの話題の情報発信			実施				検証、今後のPR方針検討	各部署
		④ 子どもや若者、高齢者といった各年齢層や、外国人、障がい者(児)など市民ニーズに合わせた情報発信を行う。		報道機関への記事提供			実施				各部署	各部署
				いけだフィルムコミッション事業の実施			実施				広報広聴課	政策広報課
				「声の広報」の作成・充実			実施、デジ版の活用				広報広聴課	政策広報課
				転入外国人向けに「多言語版生活ガイド」の発行			3言語(英・中・韓)で年1回発行				観光・ふれあい課	人権・文化国際課
⑤ 地域に外向く出前講座を積極的に活用し、地域の実情に即した広報活動を展開する。		外国人市民向けに「池田くらしの情報」の発行			2言語(英・中)以上で隔月発行				観光・ふれあい課	人権・文化国際課		
		まちづくり出前講座の充実			職員による講座実施 ボランティア活動者の派遣が可能な講座の検討・実施				広報広聴課	政策広報課		
3 広聴機能の充実	① 市長と市民の直接対話の場の充実に努める。	市長と市民の直接対話の場の充実			検討、実施				政策推進課	政策広報課		
		こみなみ市長のコミュニTEAトークの実施			※プランⅡには未掲載				秘書課	秘書課		
		経験豊かな再任用職員を活用した市政相談の実施			実施				広報広聴課	広聴文書課		
4 情報公開などの充実	② 市政相談による意見・要望などを迅速・的確に処理する体制を充実させる。	外国人のための行政相談会の実施			年1回実施				観光・ふれあい課	人権・文化国際課		
		法律相談など市民ニーズに応じた専門相談の実施			実施				広報広聴課	広聴文書課		
	③ 法律相談などの専門相談を通じた広聴活動の充実を図る。	行政情報コーナーの充実			実施				広報広聴課	広聴文書課		
		審議会等の会議の公開の推進			実施				各部署	各部署		
		パブリックコメントなどの実施により、市民の意見を幅広く聴くに努める。	パブリックコメント手続制度の推進による市民参画の場の確保			適宜実施				各部署	各部署	
		市民意識調査の実施			適宜実施				各部署	各部署		

# 池田市行財政改革推進プランⅡに関する平成28年度機構改革に伴う担当課変更一覧表

※太字の取組内容は「池田市行財政改革推進プランⅡ」に記載の取組

施策	項目	実施プログラム	取組内容	重点取組	新規取組	プランⅡに記載の取組予定				担当部署			
						27年度	28年度	29年度	30年度	(旧) 担当課名	(新) 担当課名		
2 健全な行財政運営の推進	1 行政の効率性と財政の健全化の確保	① 地域分権のさらなる推進により、「市民の意識改革」を進め、より効率的・効果的な税財源の活用をめざす。	「地域分権フォーラム」の開催等による地域分権制度の周知			〈フォーラム〉年1回開催 〈周知活動〉実施				地域分権・協働課	地域分権・協働課		
			地域分権制度の市民意識調査の実施			実施				地域分権・協働課	地域分権・協働課		
			市民ニーズに応じた提案事業の実施			実施、制度検討				地域分権・協働課	地域分権・協働課		
			地域分権推進基金の活用			実施、制度検討 基金積立理由の明確化				地域分権・協働課	地域分権・協働課		
		② 抜本的な見直しによる事務事業の縮小・廃止を行う。	庁舎照明のLED化			○	検討	実施(導入の場合)			総務課	総務課	
			地域間交流推進事業の廃止			○	検討、実施(平成30年度末までに)				観光・ふれあい課	人権・文化国際課	
			まちかどギャラリーの廃止				※プランⅡには未掲載				観光・ふれあい課	空港・観光課	
			ごみ収集・処理に係る経費の削減 a ごみ排出量の削減 b 家庭ごみ収集業務の委託拡充 c ごみ処理体制の効率化の検討			○	○	a 実施 b 検討、実施 c 検討			環境にやさしい課	環境政策課	
			ふくまるカーシェアリング事業の見直し			○	検討	実施			環境にやさしい課	環境政策課	
			阪神高速道路大気観測維持管理事業の見直し			○	調査・検討		実施		環境をまもる課	環境政策課	
			池田市社会福祉協議会への委託事業及び補助事業の見直し			○	○	縮小又は廃止の検討、実施			高齢・福祉総務課	高齢・福祉総務課	
			消防指令業務共同運用開始に伴う高齢者緊急通報装置設置事業の見直し			○	新システム導入 利用者負担額変更				高齢・福祉総務課	高齢・福祉総務課	
			生活困窮者に対する生活保護前段階における就労支援・住宅確保等の実施による生活保護関係費用の適正化			○	○	実施			生活福祉課	生活福祉課	
			民間確認検査機関に経由する建築確認申請等の事務処理の効率化			○	調査・検討		実施		審査課	審査指導課	
			まちづくりに関連する補助制度の見直し			○	○	検証、調査、新方策検討		実施	まちづくり課	まちづくり・交通課	
			街路灯のLED化				実施				道路課	道路・河川課	
			小学校連合行事における会場までのバス利用の見直し			○	実施				学校教育推進課	学校教育推進課	
			石橋プラザの賃借料の見直し				減額検討				石橋プラザ	石橋プラザ	
			上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化			○	検討、実施				上下水道部総務課	上下水道部総務課	
			図書館池田駅前サービスポイントの廃止				※プランⅡには未掲載				図書館	図書館	
			③ 事務事業の見直しを行い、民間企業やNPO、地域住民などが担うことができるものについては、アウトソーシングなど民間活力の導入を図り、行政のスリム化を図る。	家庭ごみ収集業務の委託拡充			○	○	検討、実施			環境にやさしい課	環境政策課
				福祉業務の委託拡充			○	検討、実施				福祉部	福祉部
		市立保育所への民間活力の導入の検討				○	○	検討			幼児保育課	子ども・若者政策課	
		緑丘保育所の民営化					※プランⅡには未掲載				幼児保育課	子ども・若者政策課	
		やまばと学園の調理業務の委託				○	実施				幼児保育課	幼児保育課	
		市営住宅管理業務への指定管理者制度の導入の検討				○	○	検討	手続実施(導入の場合)	導入	交通・総務課	まちづくり・交通課	
		市立駐車場管理業務への指定管理者制度の導入の検討				○	○	検討	手続実施(導入の場合)	導入	交通・総務課	まちづくり・交通課	
		五月山公園管理業務への指定管理者制度の導入の検討				○	○	検討	手続実施(導入の場合)	導入	交通・総務課	総合窓口課	
		公益財団法人自転車駐車場整備センターから譲渡を受ける駐輪場への指定管理者制度の導入の検討				○	○	検討	手続実施(導入の場合)	導入	交通・総務課	まちづくり・交通課	
		都市公園及び都市公園運動施設への利用料金制度の導入の検討				○	近隣市の状況調査・検討		手続実施(導入の場合)		みずとみどりの課	農地緑政課	
		上下水道窓口業務等の委託の検討				○	○	検討			営業課	営業課	
		浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託				○	○	検討	実施(H27.7～)			浄水課	浄水課

# 池田市行財政改革推進プランⅡに関する平成28年度機構改革に伴う担当課変更一覧表

※太字の取組内容は「池田市行財政改革推進プランⅡ」に記載の取組

施策	項目	実施プログラム	取組内容	重点取組	新規取組	プランⅡに記載の取組予定				担当部署	
						27年度	28年度	29年度	30年度	(旧) 担当課名	(新) 担当課名
1	行政の効率性と財政の健全化の確保	④ 施設の統廃合について、利用状況や経費などの客観的な指標に基づいた検討を行う。	公共施設等総合管理計画の策定、同計画に基づく市有資産の保有量の見直し及び適切な保全・利活用の検討	○	○	策定	保有量の見直し及び保全・利活用の検討		空港・資産活用課	<b>資産活用課</b>	
			共同利用施設の再編、活用等の検討			縮小・廃止の検討、実施		空港・資産活用課	<b>資産活用課</b>		
			小中学校施設の耐震化の実施及び学校施設の再編・整備の検討	○		耐震化	学校施設の再編・整備の検討		総務・学務課	総務・学務課	
		⑤ 予算における企画立案(plan)→実施(do)→評価(check)→企画立案への反映(action)のサイクルを確立し、効率的な行政を行う	新規・拡充事業評価及び投資的・事業評価の実施				実施			政策推進課	<b>政策広報課</b>
			決算に係る事務事業評価の実施				実施			行政経営課	<b>財政課</b>
			決算に係る事務事業評価結果を使用した市長・副市長ヒアリングの実施	○			実施			行政経営課	<b>財政課</b>
			市立池田病院中期経営計画の実践	○			中期経営計画に基づくメディカルタウン構想の推進		経営企画室	経営企画室	
			水道料金及び下水道使用料の見直しの検討	○			経営健全化検討会議での審議	経営審議会開催・答申	料金改定(実施の場合)	経営企画課	経営企画課
			上下水道部における入札・契約事務の市長部局への一元化(再掲)	○			検討、実施		上下水道部総務課	上下水道部総務課	
		⑥ 公営企業改革	上下水道窓口業務等の委託の検討	○	○		検討	実施(導入の場合)		営業課	営業課
			浄水場の運転管理・中央監視業務の一部委託	○	○		検討	実施(H27.7～)		浄水課	浄水課
			滞納管理システムの導入と活用	○	○		システム導入・活用		納税課	納税課	
2	歳入の確保	① 高額滞納者への徴収強化をはじめとして、滞納対策の強化を図り、徴収額の増加と徴収率の向上を図る。	クレジットカード等の利用による新たな納付環境の整備の検討	○		近隣市の状況調査、検討		納税課	納税課		
			弁護士(任期付短時間勤務職員)による滞納整理の推進			実施		債権回収センター	債権回収センター		
			徴収ノウハウの向上のための税務署、府税事務所等との徴収業務の連携	○		実施		納税課	納税課		
		② 庁内の関係部署間で連携を図るほか、国や府の関係機関とも連携を図り、徴収にかかわるノウハウの向上に努める。	桃園基地の整地及び使用権者の募集	○	○		検討、実施		総合窓口課	総合窓口課	
			水道料金及び下水道使用料の見直しの検討(再掲)	○			経営健全化検討会議での審議	経営審議会開催・答申	料金改定(実施の場合)	経営企画課	経営企画課
		③ 使用料・手数料などを支払う行政サービスは、基本的にその便益が利用者本人に直接もたらされることから、理解してもらえないようなPRに努めるとともに、応益負担の原則に基づいて適正な価格になるよう、不断の見直しを行う。	ふるさと納税制度の活用によるみんなでつくるまちの寄付の募集				実施		政策推進課	<b>地域活性課</b>	
			市有施設に設置している自動販売機の設置事業者の公募				適宜実施		各部署	各部署	
			新たな広告料収入の検討			○	調査、検討		行政経営課	<b>財政課</b>	
			市有財産の活用と未利用土地等の売却				適宜実施		総務課	<b>資産活用課</b>	
		④ ふるさと納税制度のPRに努めるとともに、新たな歳入の確保を図る。	法定外公共物(里道・水路等)の私下申請に基づく売却				適宜実施		総務課	<b>資産活用課</b>	
			活力ある組織づくりと適正な人事管理				実施		人事課	人事課	
			適材適所の人員配置				実施		人事課	人事課	
市民ニーズや行政課題に応じた組織編制の実施					適宜実施		行政経営課	<b>財政課</b>			
② 研修制度の充実を図り、本市を担うにふさわしい人材の育成を行う。	自ら考え、行動できる自律型職員の育成		○			実施		人事課	人事課		
③ 人事評価システムについては、制度の質を高めるとともに職員研修や給与制度との連携を図る。	人事評価制度の充実とトータル人事制度の構築		○	○		実施		人事課	人事課		
	ジョブローテーションの徹底				実施		人事課	人事課			
④ ローテーション人事や昇格のスピード化など、人事制度の拡充に取り組み、少数精鋭による組織運営を図る。	非正規職員の処遇等の適正化の検討			○	検討		人事課	人事課			
	技能職員の給与制度の適正化の検討			○	検討		人事課	人事課			
	任期付職員の活用及びその適正化の検討			○	活用実施、適正化検討		人事課	人事課			

# 池田市行財政改革推進プランⅡに関する平成28年度機構改革に伴う担当課変更一覧表

※太字の取組内容は「池田市行財政改革推進プランⅡ」に記載の取組

施策	項目	実施プログラム	取組内容	重点取組	新規取組	プランⅡに記載の取組予定				担当部署	
						27年度	28年度	29年度	30年度	(旧) 担当課名	(新) 担当課名
3 広域行政の推進	1 他市町との連携の強化	① 大阪府市長会、北摂市長会や豊能地区市長・町長連絡会議などを通じて、共通課題の調査・検討を進める。	北摂市長会における共通課題の調査・検討			調査・検討				政策推進課	政策広報課
			豊能地区市長・町長連絡会議における共通課題の調査・検討			調査・検討				政策推進課	政策広報課
		② 文化施設、スポーツ施設などの共同利用システムを構築し、広域的な市民サービスを提供する。	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)による図書館の広域利用の実施			本格実施				図書館	図書館
		川西市との図書館の相互利用の実施			※プランⅡには未掲載				図書館	図書館	
		2市2町(池田市、箕面市、豊能町、能勢町)における広域連携による効率的な事務処理			実施				政策推進課	政策広報課	
	③ 府からの移譲事務や既実施事務について、広域処理により効率化が図れるものについては、広域処理を行う。	3市2町(豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町)で構成する豊能地区広域観光推進協議会による事業の実施			実施				観光・ふれあい課	空港・観光課	
		豊中市との消防指令業務の共同運用の実施及び他市町との更なる連携の検討	○	○	消防指令業務の共同運用の実施 更なる連携の検討				消防総務課	消防総務課	
	2 国や府との協力関係の強化	① 各行政分野における国・府・市の役割分担を再検討し、ふさわしい役割を分担する。	「大阪発“地方分権改革”ビジョン」などの動向を注視し、府からの分権、府への集権の検討			大阪府から提示された事務の処理実施 府と市との役割分担の検討				政策推進課	政策広報課
			① 電子申請、電子入札など、ネットワークを介した行政サービスの充実に努める。	スポーツ施設予約案内システムの運用			システムの安定稼働の実施				情報政策課
	4 情報通信技術の活用	1 情報システムの機能強化	② 統合型GIS(※)の多機能化に努める。	ホームページからの電子申請サービスの充実			実施				情報政策課
③ 窓口業務にかかるサポート機能について、システム面を充実させるとともに、内部情報の共有化により、市民サービスの高度化を図る。				統合型GISを活用した市政情報の発信の検討		○	調査・検討	システム構築	情報発信	情報政策課	総務課
④ 住民基本台帳などにかかる基幹系システム、市組織内を網羅する内部情報系システムの双方について、均衡の取れたアウトソーシングに基づき効率的な運用を行う。			社会保障・税番号制度の導入(H28.1~)に向けたシステムや条例等の整備	○	○	実施・導入	実施・導入国・自治体間での連携・検証			政策推進課	政策広報課
母子健康管理システムの導入による事務処理の効率化及びサービスの向上			○	○	導入・運用				健康増進課	健康増進課	
各システムの効率的な運用と次期住民情報システムの検討、選定、構築					各システムの効率的な運用 次期住民情報システムの検討、選定、構築				情報政策課	総務課	
2 行政情報の活用的高度化		① 市ホームページ等その他の情報発信ツールを有効に活用する。	観光・イベントフェイスブックページによる情報発信(再掲)	○		実施				観光・ふれあい課 広報広聴課	空港・観光課 政策広報課
			「大阪池田チキチキ探検隊」のホームページにおいて、チキンラーメンを活用した創作料理の参加店を集約した情報の発信(再掲)	○		実施				地域活性課	地域活性課
			子育て支援情報サイト「す・KIDSいけだ」による情報発信(再掲)			実施				子育て支援課	子育て支援課
			「ふくまる教志塾」の塾生確保に向けたPRに係る新たな情報発信ツールの活用(再掲)	○	○	新ツール検討	新ツールでの情報発信 検証、今後のPR方針検討			教育政策課	教育政策課
			ホームページにおける市政やまちの話題の情報提供(再掲)			実施				各部署	各部署
3 情報セキュリティ対策の高度化	① 本市が保有するすべての情報システムにかかわる運用基準を整備する。 ② 情報セキュリティ監査やセキュリティ研修を持続的に実施する。	情報システム運用基準の整備			実施				情報政策課	総務課	
		住民基本台帳ネットワークや公的個人認証に係る内部監査の実施			実施				情報政策課	総務課	